

第17回 地方自治体のデジタルトランスフォーメーション推進に係る検討会
議事概要

○開催日時：令和4年12月23日（金）10時00分～12時00分

○開催場所：オンライン開催

○出席者（敬称略）※全員オンライン参加

【座長】

庄司 昌彦 武蔵大学社会学部メディア社会学科教授

【構成員】

石井夏生利 中央大学国際情報学部教授【欠席】
岩崎 勝 宇部市総務部デジタル推進課長
千葉 大右 船橋市総務部デジタル行政推進課課長補佐
原田 智 公益財団法人京都産業21DX推進監兼 CISO
正木 祐輔 神戸市デジタル監（企画調整局DX担当局長、CDO、CIO）【欠席】
藪内 伸彦 田原本町総務部総務課 ICT推進室主幹
山口 功作 合同会社側用人代表社員（香川県 CDO 補佐官）
吉本 明平 一般財団法人全国地域情報化推進協会企画部担当部長

【幹事】

大村 慎一 総務省地域力創造審議官
足達 雅英 総務省大臣官房審議官（新型コロナウイルス感染症対策・デジタル化推進等
地方連携推進、地域振興担当）
小牧兼太郎 総務省自治行政局地域力創造グループ地域情報化企画室長
奥田 隆則 総務省自治行政局住民制度課デジタル基盤推進室長
福富 茂 総務省自治行政局住民制度課マイナンバー制度支援室長【欠席】
浦上 哲朗 総務省自治行政局行政経営支援室長
藤井 将邦 総務省自治行政局公務員部女性活躍・人材活用推進室長【欠席】
折笠 史典 総務省情報流通行政局地域通信振興課長【欠席】【代理：佐々木補佐】

【オブザーバー】

松田 洋平 デジタル庁参事官（戦略・組織グループ）【欠席】【代理：小林補佐】
渡邊 繁樹 デジタル庁参事官（デジタル社会共通機能グループ）
白水 伸英 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局参事官【欠席】
西川 亨 全国知事会調査第一部長
百武 和宏 全国市長会行政部長
小出 太郎 全国町村会行政部長
嵯峨亜希子 指定都市市長会事務局次長

○議題

1. 開会
2. 議事

自治体 DX 推進手順書等の改定（案）について

3. 閉会

○議事概要

【自治体 DX 全体手順書第 2.5 版、自治体の行政手続のオンライン化に係る手順書、自治体の行政手続のオンライン化に係る申請管理システム等の構築に関する標準仕様書】

- ・ オンライン化手順書について、共通機能標準の申請管理機能などデジタル庁側の要件がすべて決まった暁には、文章でどの時期に、何を参照し、何に従えばよいかを書き下しておくではないか。特に適合性の要件も含めて複雑な部分があるので、自治体として何ができていればいいのかなどを、何らかの形でまとめたほうが良いのではないか。
- ・ 新たに整理した「自治体におけるデジタル人材の確保・育成の全体像」において、高度専門人材の説明に「デジタルツールを作ることができる」とあるが、業務継続性と人事異動を考えると、ある高度専門人材が作ったツールが高度過ぎて、当該人材が人事異動でいなくなると、当該ツールが全く使えなくなるということが有り得ることにも留意が必要ではないか。

【標準化手順書改定案に対する検討会ご指摘事項と対応方針、文字要件に関わる今後の検討の方向性】

- ・ 自治体は、外字の移行作業にかなり神経を使い、手間をかけることになるため、MJ+への移行の道筋を早期に示すべきではないか。それが難しいのであれば、今の状態を継続できるよう、柔軟な対応を検討すべきではないか。
- ・ 全国の自治体が多大な労力を費やす MJ+が、官民で広く利用され、スタンダードなものになるよう、利活用拡大策にも取り組んで行くべきではないか。
- ・ 将来的な課題として、適合性の確認やガバメントクラウドについてデジタル庁側の資料が整ってきたら、次回の改定ではガバメントクラウドの話も標準化手順書だけ見ればわかるように、溶け込ませていくべきではないか。特に適合性の方は、適合性確認の方法論について更なる検討が必要ではないか。
- ・ MJ+について、国際標準化前に採用することについては慎重に検討すべきではないか。国際標準化に採用されず、MJ+を変更することとなると現場は混乱する。また、国際標準化できなかったものを、日本国内で使うのは課題が多いのではないか。国際標準化の目途が立ってから MJ+に移行する方が最終的には良いのではないか。
- ・ MJ+を戸籍等のシステムに限らず、すべての標準化システムに対して適用するとすると、ベンダーの開発費用にどれぐらいはね返ってくるのか検討が必要ではないか。
- ・ 現在、所属自治体では 1 万 5,000 字ぐらいしか扱っていない。標準化に際し、MJ+の十何万字を扱う必要が出てくると、それに対応するためのシステム開発などの作業量・費用が増えるのではないか。
- ・ 将来的に情報連携基盤が広く整備されて、その後の国際連携をしていくことになれば、名前

のアルファベット表記がどうしても必要になってくると考える。遠い将来の話かもしれないが、新たに名前のアルファベットを登録していくことも将来的には必要になってくるかもしれないと感じる。

- ・ 独自施策システムと標準化対象外機能は、粗結合で外に作るようになっており、それらが入り込んでいるパッケージもしばらくは認められることになっているが、この取扱について、暫定措置なのか、どうチェックしていくのか等のルール整備がまだ不十分ではないか。
- ・ 今後様々な業務が電子化される中で、スマートフォン等で電子申請をした場合の外字の取り扱いが難しい。住民側の立場になってみると、自分の外字がどのように簡略化されるか、わからないことも課題であると考えている。

【今後の自治体DX検討会のスケジュール】

- ・ 令和7年度末に向けてはあと3年。年度が明けてしまえば、2年数ヶ月となる。各種手順書などについては、年1回ではなく改定ペースを上げる必要があると思っている。自治体のDXに役に立てるように、タイミングよく情報発信などをしていければと思う。

以上